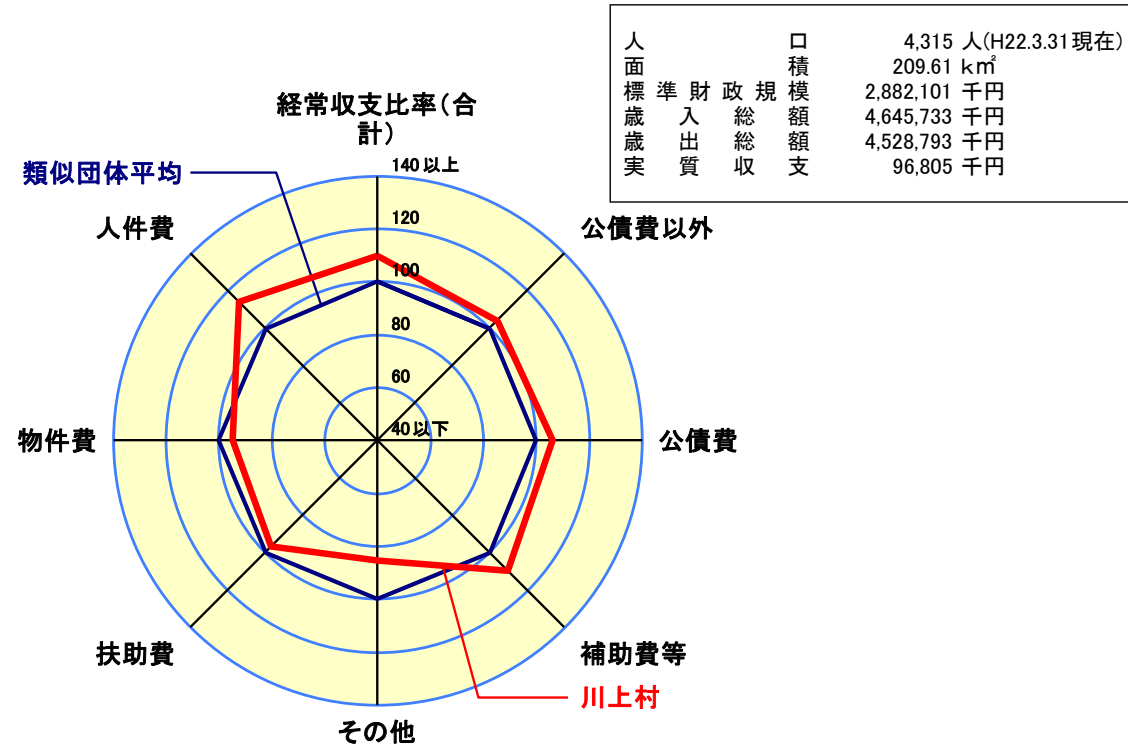
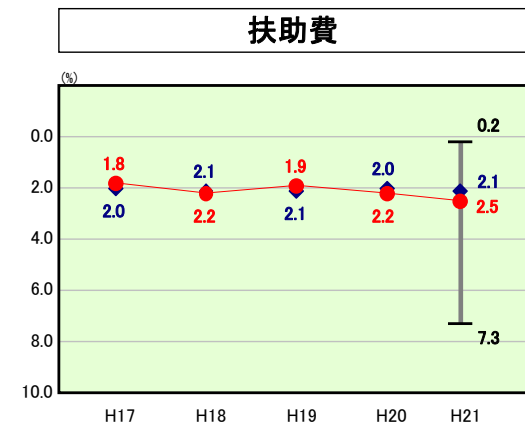
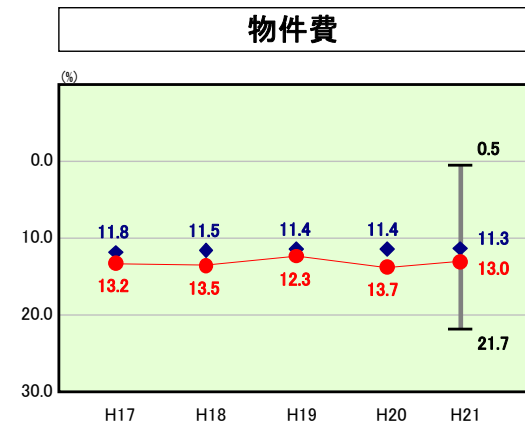
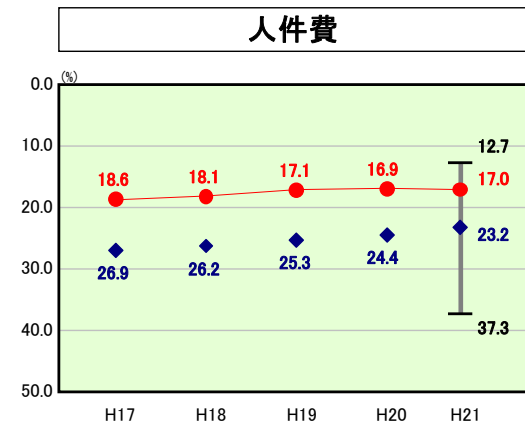
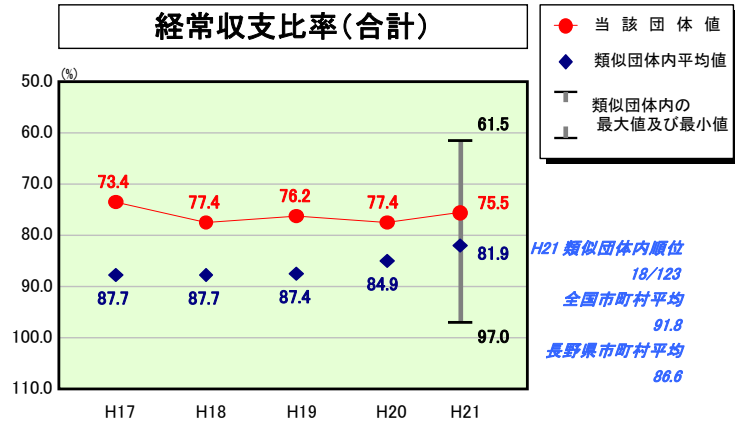
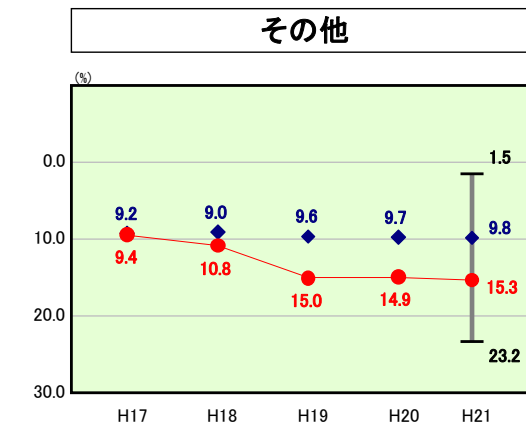
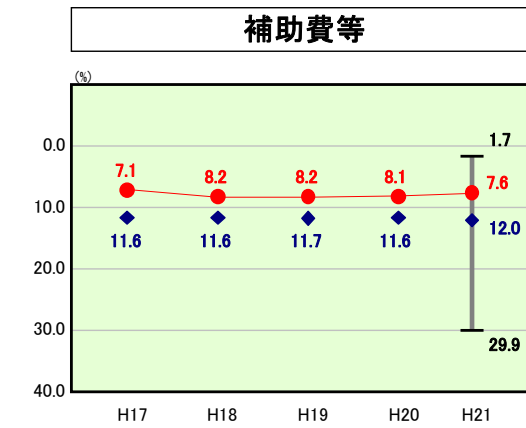
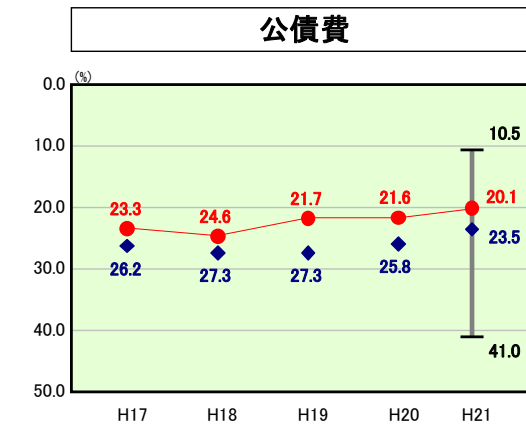
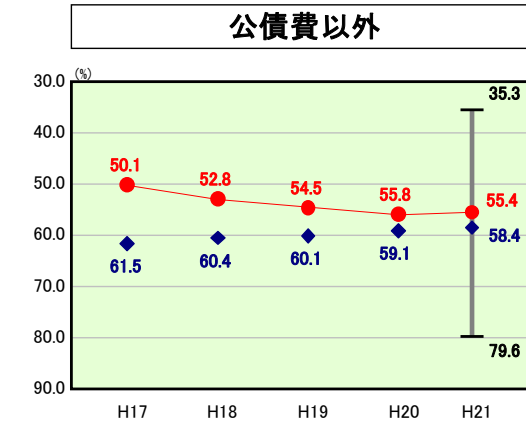


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,315 人(H22.3.31 現在)
面積	209.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,882,101 千円
歳入総額	4,645,733 千円
歳出総額	4,528,793 千円
実質収支	96,805 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

川上村の各指標は、上のチャートが示すとおり類似団体のものを上回っているものが多い。公債費等が減少したことによる影響から、経常収支比率は前年度より1.9ポイント下がって75.5%となり他団体の平均と比較しても数値は良い状況を保っていると判断できる。

**【人件費】**  
人件費については、ラスパイレス指数は93.7で、類似団体とほぼ同水準で、構成割合は類似団体の平均から大きく下回る数値となっている。特に、給与と関連した退職手当や時間外手当、管理職手当も低い値となっている。今後とも定員管理や給与水準等の適正化をさらに進めて、引き続き健全な数値を維持するよう努める。

**【物件費】**  
人口1人当たりの決算額で見ると、前年度と比較して0.7ポイント下がっている。しかし、衛生費、消防費、教育費で類似団体平均より高い数値を示しており、経常収支比率でも高い数値となっている。その要因としては、賃金、旅費、需要費、委託料が挙げられる。これらの項目は、今までも事務事業等の見直しを行ってきたが、今後更に徹底したコスト削減に努める必要がある。

**【扶助費】**  
人口1人当たり決算額で前年度より0.3ポイント上昇している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化が進んでいるため、民生費全体が大きく伸びている。類似団体と比較してみると、人口1人当たり決算額は社会福祉費と老人福祉費で下回っているが、児童福祉費では大きく上回っている。民生費は今後も増加していくものと考えられるが、村が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証して、財政的な指標を維持できるよう努める。

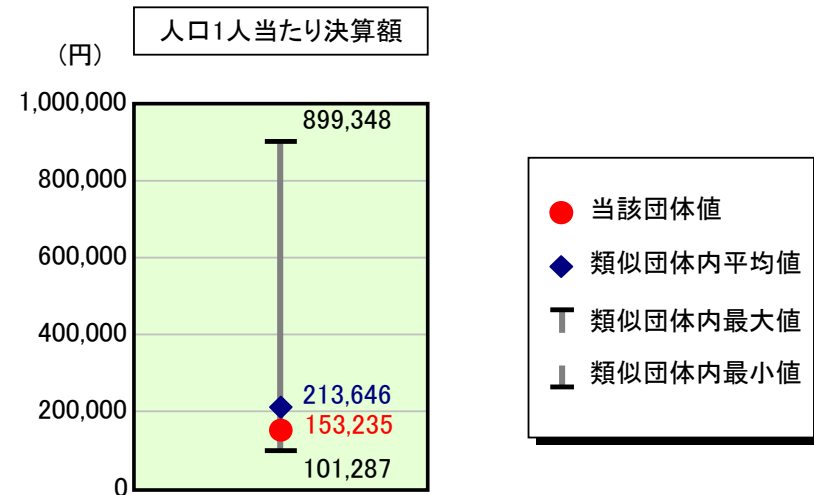
**【公債費】**  
繰上償還の実施に取り組んできた成果もあり、公債費の比率は他団体と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の償還財源に充てる一般財源に関しては、人口1人当たり決算額の比較では2倍以上で、全体を圧迫している状況が続いている。H19年度から大型事業に集中的に取り組んできたことから、起債の発行量が大きくなってきているため、起債残高や各年度の起債償還額等の推移を見極めながら、公営企業債も含めて、将来を見据えたトータル的な起債管理に努める必要がある。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、単独事業の民生関係、農林関係、教育関係への補助は、人口1人当たり決算額で大きく上回っている。各団体への補助金は見直しを検討してきたが、今後も公益性、有効性、必要性を十分に検証した上で適正化を図っていく必要がある。

**【その他】**  
類似団体の平均を大きく上回っている原因は、特別会計への繰出金である。特に、水道・下水道事業などの公営企業会計への繰り出しが大きいため、今度も各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健全化を図っていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



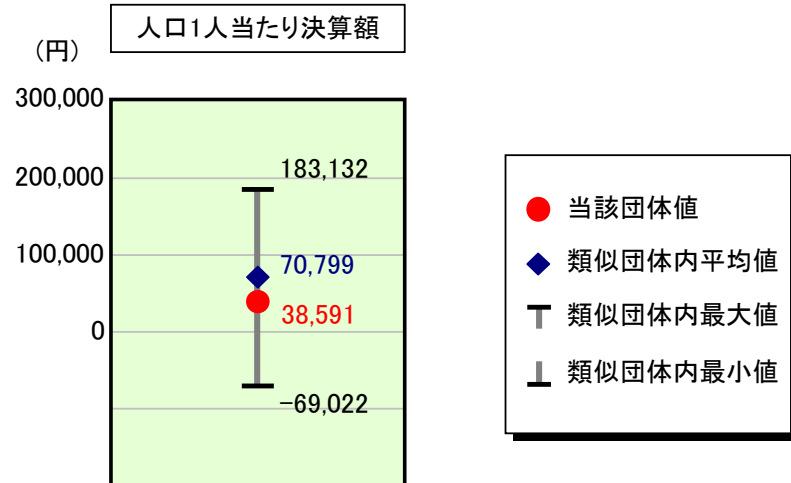
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	515,447	119,455	175,420	▲ 31.9
賃金(物件費)	53,526	12,405	13,854	▲ 10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	92,178	21,362	27,797	▲ 23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,788	5,976	8,199	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,721	3,412	4,740	▲ 28.0
▲退職金	▲ 40,452	▲ 9,375	▲ 18,656	▲ 49.7
合計	661,208	153,235	213,646	▲ 28.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.37	19.44	▲ 5.07
ラスパイレス指数	93.7	93.5	0.2

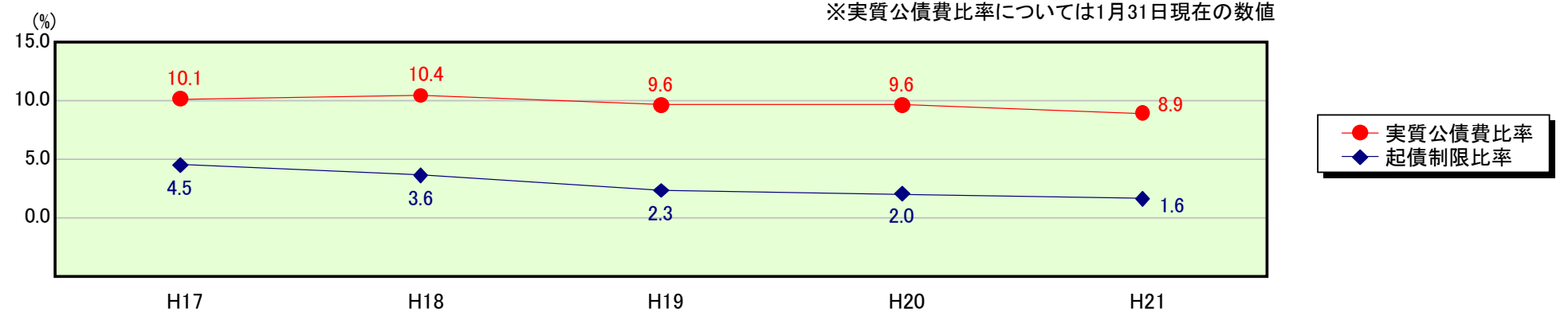
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	564,253	130,765	171,123	▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,163	69,099	31,600	118.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,334	1,931	8,851	▲ 78.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	263	61	5,615	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,492	▲ 163,266	▲ 137,849	18.4
合計	166,521	38,591	70,799	▲ 45.5

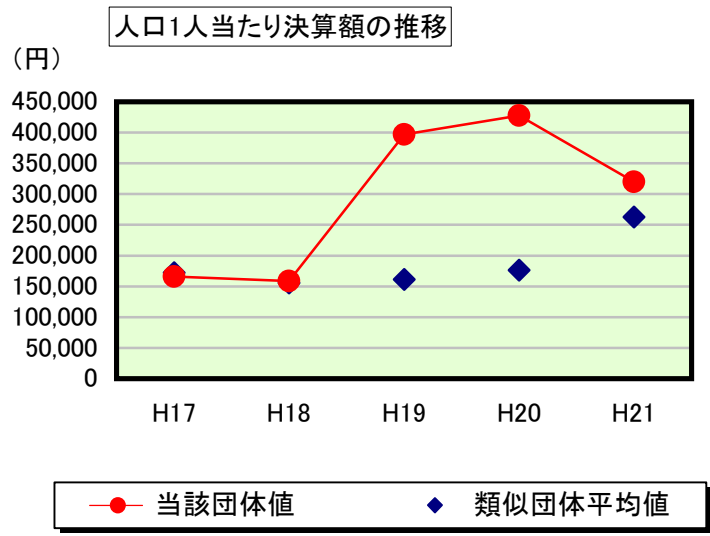
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 川上村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	758,161	165,900	▲ 9.5	172,020	▲ 2.5	▲ 7.0
うち単独分	523,996	114,660	▲ 14.2	77,280	▲ 17.1	2.9
H18	715,311	158,923	▲ 4.2	155,309	▲ 9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	▲ 10.8	69,293	▲ 10.3	▲ 0.5
H19	1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9
うち単独分	356,967	79,841	▲ 21.9	66,794	▲ 3.6	▲ 18.3
H20	1,871,899	427,863	7.8	176,539	9.4	▲ 1.6
うち単独分	355,196	81,188	1.7	75,430	12.9	▲ 11.2
H21	1,380,087	319,835	▲ 25.2	262,834	48.9	▲ 74.1
うち単独分	519,176	120,319	48.2	147,509	95.6	▲ 47.4
過去5年間平均	1,300,026	293,890	23.7	185,618	10.0	13.7
うち単独分	443,118	99,653	0.6	87,261	15.5	▲ 14.9